

32	都市整備局	鉄道・新交通システムの整備			
事業概要	<p>東京圏の鉄道等の整備は、国の審議会の答申を基に進められてきた。これまで、昭和30年の都市交通審議会（後の運輸政策審議会・交通政策審議会）答申第1号以降、社会経済情勢の変化に対応して数度にわたり答申が出されてきた。</p> <p>平成28年4月の交通政策審議会第198号答申では、東京圏の都市鉄道が目指すべき姿の実現に向けて具体的なプロジェクトが示され、「(1)国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」や「(2)地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」について、その意義と事業化に向けた主な課題を整理している。</p> <p>都はこの答申に基づき、国や鉄道事業者などと連携して、課題解決へ向け調整・検討の深化を図ることにより、東京の広域交通ネットワークの充実・強化に努めていく。</p>				
これまでの経過	<p>平成12年1月 【国】運輸政策審議会第18号答申 (東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について)</p> <p>平成27年7月 【都】「広域交通ネットワーク計画について」を策定 ⇒次期答申に向けて、今後の鉄道ネットワークのあり方等について検討結果を取りまとめ、国に対して答申への反映を要望</p> <p>平成28年4月 【国】交通政策審議会第198号答申 (東京圏における今後の鉄道ネットワークのあり方について) ⇒都が要望した路線全てが位置づけられる</p>				
現在の進行状況	<p>答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた以下の6路線について、事業化に向けた検討の深化を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港アクセス線（田町駅付近・大井町駅付近・東京テレポート～羽田空港） ・新空港線（矢口渡～京急蒲田） ・東京8号線（豊洲～住吉） ・東京12号線（光が丘～大泉学園町） ・多摩都市モノレール（上北台～箱根ヶ崎） ・多摩都市モノレール（多摩センター～町田） <p>また、平成30年度には、社会资本等整備基金に積み立てている東京地下鉄株式会社（東京メトロ）の株式配当を切り分け、6路線にかかる事業などの財源として活用するため、「東京都鉄道新線建設等準備基金」を新設した。</p>				
今後の見通し	<p>答申に基づいて、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた6路線を中心に、具體化に向け、事業スキーム等の検討を深化していくとともに、関係者との協議・調整を加速していく。</p>				
問い合わせ先		都市整備局都市基盤部交通企画課	電話 03-5388-3284		